

貸借対照表(法人単位)

(平成19年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		5,462,623,940	運営費交付金債務		220,431,064
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		1,500,000,000	預り補助金等		21,035,240
仕掛審査等費用		780,393,199	未払給付金		297,827,552
未収金		119,013,310	未払金		677,855,244
未収収益		41,199,207	前受金		5,978,835,900
			預り金		71,633,402
流動資産合計		7,903,229,656	引当金 賞与引当金	208,485,329	208,485,329
			流動負債合計		7,476,103,731
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	445,407,117		資産見返運営費交付金	324,301,446	
減価償却累計額	△ 138,133,237	307,273,880	資産見返補助金等	3,358,869	
有形固定資産合計		307,273,880	資産見返物品受贈額	15,409,360	343,069,675
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	280,898,100	280,898,100
ソフトウェア		1,747,070,505	責任準備金		14,850,035,824
電話加入権		286,000	固定負債合計		15,474,003,599
無形固定資産合計		1,747,356,505	負債合計		22,950,107,330
投資その他の資産			資本の部		
長期財政融資資金預託金		2,800,000,000	I 資本金		
投資有価証券		14,118,779,160	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		16,918,779,160	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		18,973,409,545	II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 523,617,328
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 667,012
			資本剰余金合計		△ 524,284,340
			III 利益剰余金		3,270,971,287
			資本合計		3,926,531,871
資産合計		26,876,639,201	負債・資本合計		26,876,639,201

損益計算書(法人単位)

自平成18年4月 1日
至平成19年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,582,955,952	
感染救済給付金		2,555,978	
保健福祉事業費		8,913,677	
審査等事業費		1,552,525,552	
安全対策等事業費		636,915,120	
健康管理手当等給付金		1,683,499,614	
特別手当等給付金		218,678,400	
調査研究事業費		334,652,600	
責任準備金繰入		951,487,450	
その他業務費			
人件費	2,322,092,624		
減価償却費	428,223,589		
退職給付費用	64,719,410		
賞与引当金繰入	147,355,378		
不動産賃借料	703,561,541		
その他経費	320,083,582	3,986,036,124	
一般管理費			
人件費	405,903,711		
減価償却費	24,436,011		
退職給付費用	7,085,100		
賞与引当金繰入	29,785,607		
不動産賃借料	234,376,679		
その他経費	729,181,680	1,430,768,788	
雑損		23,348,400	
経常費用合計			12,412,337,655
経常収益			
運営費交付金収益		850,076,066	
副作用被害救済事務費補助金等収益		155,224,667	
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金等収益		15,430,093	
抛出金収入		5,025,001,300	
手数料収入		4,482,262,430	
国からの受託業務収入		117,677,938	
その他の受託業務収入		2,215,830,122	
資産見返運営費交付金戻入		50,151,947	
資産見返補助金等戻入		1,098,505	
資産見返物品受贈額戻入		32,256,932	
財務収益			
受取利息	69,364,980		
有価証券利息	180,780,334	250,145,314	
雑益		6,267,080	
経常収益合計			13,201,422,394
経常利益			789,084,739
臨時損失			
過年度仕掛審査等費用修正額		274,285,540	274,285,540
当期純利益			514,799,199
当期総利益			514,799,199

キャッシュ・フロー計算書（法人単位）

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,546,187,052
感染救済給付金支出	△ 2,357,778
保健福祉事業費支出	△ 8,791,922
審査等事業費支出	△ 1,585,884,261
安全対策等事業費支出	△ 641,109,881
健康管理手当等給付金支出	△ 1,689,847,350
特別手当等給付金支出	△ 219,280,700
調査研究事業費支出	△ 336,364,400
人件費支出	△ 2,936,764,258
補助金等の精算による返還金の支出	△ 47,285,327
その他の業務支出	△ 2,311,841,094
運営費交付金収入	655,873,000
副作用被害救済事務費補助金収入	173,630,000
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金収入	18,060,000
拠出金収入	5,024,987,300
手数料収入	6,169,696,133
国からの受託業務収入	120,182,764
その他の受託業務収入	2,248,788,925
その他の収入	44,820,908
小計	3,130,325,007
利息の受取額	236,639,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,366,964,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	900,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,197,045,000
投資有価証券の満期償還による収入	149,998,209
有形固定資産の取得による支出	△ 10,218,153
無形固定資産の取得による支出	△ 975,031,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,132,296,125
III 資金増加額	234,667,973
IV 資金期首残高	4,927,955,967
V 資金期末残高	5,162,623,940

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,462,623,940円
うち定期預金	300,000,000円
（差引）資金期末残高	5,162,623,940円

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
4. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年～15年
--------	--------
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
5. 引当金の計上基準
賞与引当金
役員及び職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。
ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上していません。
6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 責任準備金の計上基準
将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しています。
8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資金等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に、1.650%で計算しております。

10. 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準等)

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会（平成17年6月29日）））を適用しております。

これによる損益及び資本に与える影響はありません。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,679,364,762	3,771,780,000	92,415,238
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,439,414,398	10,305,029,800	△134,384,598
合計	14,118,779,160	14,076,809,800	△41,969,360

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	0	1,200,000,000	0
政府保証債	0	300,000,000	1,400,000,000	0
地方債	0	720,000,000	6,200,000,000	0
事業債	0	300,000,000	900,000,000	0
特殊債	0	0	3,100,000,000	0
合計	0	1,320,000,000	12,800,000,000	0

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者のQOL（Quality of Life）向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。
- (5) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。